



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 ランサーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4484 URL https://www.lancers.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 秋好 陽介
 問合せ先責任者(役職名) 取締役兼執行役員 CFO (氏名) 小沼 志緒 (TEL) 03(5774)6086
 四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,364	△3.0	43	—	46	—	7	—
2023年3月期第3四半期	3,470	15.4	△304	—	△299	—	△306	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 7百万円(—%) 2023年3月期第3四半期 △306百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	0.44	0.44
2023年3月期第3四半期	△19.47	—

(注) 2023年3月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,990	977	32.7
2023年3月期	3,073	957	31.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 977百万円 2023年3月期 957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	流通総額		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,567	1.9	4,812	0.1	40	—	40	—	38	—	2.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) ランサーズエージェンシー株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	15,859,128株	2023年3月期	15,783,503株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	37株	2023年3月期	37株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	15,845,973株	2023年3月期3Q	15,755,655株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、景気回復の兆しがみられた一方、海外景気の下振れや物価高により金融市場の見通しは未だ不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け大きく変容しました。2023年1月に当社グループが実施した「働き方調査2023」(注)によると、フリーランスの約4割、副業者の約6割が2020年以降に活動を開始しており、新型コロナウイルス感染症の流行が働き方に変化をもたらしたと言えます。また、収益を得ることのみならず、スキルアップといった自己実現を目的にそのような働き方を選択する人材が増えていることも特徴的です。一方、経済活動の再開に伴い企業側の人手不足の問題もより深刻化しております。特に2030年にはデジタル人材が最大79万人不足すると言われており、日本政府はデジタル人材の育成に投資することを表明しております。そうした状況下で、デジタルスキルを習得したフリーランスや副業人材の活躍がより一層期待されるとともに、企業側の外部人材の受け入れや多様な働き方ニーズへの対応が進み、人材の流動性が増していくことが予測されます。また「働き方調査2023」によれば、フリーランスや副業人材の案件獲得方法として当社のようなプラットフォームを利用しての獲得が半数を占め、獲得や依頼におけるオンライン化が進行していることが窺えます。それらは人材の流動性を加速させる後押しとなっており、今後更なる市場拡大が見込まれることと想定しております。

当社グループはこのような環境において「個のエンパワーメント」をミッション、「すべてのビジネスを『ランサーの力』で前進させる」、「誰もが自分らしく才能を発揮し、『誰かのプロ』になれる社会をつくる」をビジョンとして、マッチングプラットフォームを通じた双方への価値提供を強化してまいりました。オンライン上でクライアント(企業)とランサー(個人)を直接マッチングするサービスである「Lancers」、クライアントのエンジニア・デザイナー・マーケター等の求人ニーズに対応して、エージェントを介してフリーランス人材を紹介するサービスである「Lancers Agent」と、同様の形でコンサルタントを紹介する「Professionals On Demand」を当社グループの主力サービスに位置付け、事業を拡大しております。

当第3四半期連結会計累計期間においては、規律ある投資や生産性向上施策に継続して取り組むなかで、43,279千円の営業黒字を達成し、通期営業黒字に向けても計画通りに進捗しております。事業については、組織体制を強化することで1人当たり売上総利益は増加し、併せて販管費の継続的な見直しにより、収益性を大きく改善しております。今後は多数のプロダクトアップデートを通じてユーザー体験を大きく改善することで利用ユーザー数の拡大を図ってまいります。

さらに、来期以降の成長性・収益性の拡大実現に向け、2024年1月に子会社である株式会社ワークスタイルラボを当社に吸収合併いたしました。吸収合併に伴い、業務再編を行うなかで、システム機能の統合や、人員削減等の合理化を実施するなど構造改革を推進いたしました。今後は、一連の構造改革に伴い発生した余剰費用をセールスやマーケティング等の成長投資に振り向けることで、事業成長の加速を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,364,537千円(前年同期比3.0%減)となり、営業利益は43,279千円(前年同期は営業損失304,828千円)、経常利益は46,945千円(前年同期は経常損失299,940千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,026千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失306,685千円)となりました。

なお、当社グループはプラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

(注)「働き方調査2023」は、当社グループが「Lancers」にランサー(受注者)として登録している個人(フリーランス)を対象に、2023年1月30日～2月5日までの期間に実施した調査であり、209名からの回答を得てまとめたものです。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して83,466千円減少し、2,990,051千円となりました。これは主に、流動資産において売掛金が105,818千円、未収入金が37,501千円、無形固定資産においてソフトウェアが70,004千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比較して103,579千円減少し、2,012,542千円となりました。これは主に、流動負債において賞与引当金が45,816千円、固定負債において長期借入金が48,650千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して20,112千円増加し、977,508千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が7,026千円増加し、さらに譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,953千円、また、新株予約権行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,752千円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表した内容から変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、現時点において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、第2四半期連結会計期間（2023年7月～2023年9月）において営業利益を計上、当第3四半期連結累計期間においては、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を計上しており、今期においては通期黒字化の予定で順調に進捗しております。さらに、以下に示す改善策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①事業の選択と集中

当社グループの事業ポートフォリオの見直しを行っております。具体的には、前連結会計年度においてはマネージドサービス事業の完全撤退をすることで当社グループの収益性を改善し、さらに2022年6月には株式会社ワークスタイルラボを子会社化することで当社グループの競争力を強化いたしました。また、当連結会計年度において、新規事業であるLancers Digital Academy事業の事業推進状況や採算性を鑑み、2023年9月末において事業撤退することを意思決定し、2023年12月末で完全撤退しております。

さらに、2022年6月に子会社化した株式会社ワークスタイルラボについても第1四半期連結会計期間末から構造改革による収益改善を進め、2024年1月には経営の効率化と成長の加速を企図し、当社との吸収合併も行っております。

これらの取り組みに加え、当社グループでは、主要サービスである「Lancers」、「Lancers Agent」、及び「Professionals on demand」をマッチング事業に集約し、成長性・収益性の高いマッチング事業への投資に集中することで成長角度を上げていきます。

②マッチング事業の収益性の改善

前連結会計年度においては、より規律ある投資を推進いたしました。具体的には、費用対効果の高い施策への集中やテイクレート改善、付加価値の高い領域への職種拡大、営業活動の効率化等、売上総利益の拡大を推進するとともに収益性の改善も進めております。さらに、2023年4月に主要サービス「Lancers Agent」を運営するランサーズエージェンシー株式会社、2024年1月に主要サービス「Professionals On Demand」を運営する株式会社ワークスタイルラボを吸収合併し、経営効率・事業効率の改善を図っております。今後もマーケティング・営業組織の強化を図り成長を加速させるとともに経営資源の効率化による収益性改善にも着手してまいります。

③販管費の更なる適正化

当社グループは、事業拡大のための先行投資が続いたことにより、販管費が増加しておりました。このような状況を鑑み、当社グループでは、前連結会計年度においてすべての販管費の見直しを行い、適正なコストコントロールができる状態に改善しております。また、組織の適正化・強化等も行い、生産性高く事業運営ができるようプロセス及び体制の整備を進めております。さらに、前連結会計年度から会社の統合や組織機能の統合などを進めることで、人件費や間接コストの削減も推進しております。今後もグループ全社において、引き続き販管費の適正化を推進していく予定です。

④資金の確保

当社グループの現金及び預金については、前連結会計年度末の1,295百万円から当第3四半期連結累計期間では1,415百万円まで拡大しております。これは前第4四半期連結会計期間（2023年1月～3月）における営業黒字に加え、第2四半期連結会計期間（2023年7月～2023年9月）及び当第3四半期連結会計期間（2023年10月～2023年12月）において2四半期連続で営業黒字を達成したことによるものです。

また、前連結会計年度より主要取引銀行との当座貸越契約に加えてコミットメントライン契約を締結しておりましたが、上記キャッシュフローの改善状況及び今後の資金計画を鑑み、2023年9月の契約更新時において、コミットメントライン契約を当座貸越枠の増枠に切り替えることを判断いたしました。これにより、総額1,210百万円の機動的な資金調達枠は引き続き確保しつつ、資金調達に関わる調達コストを抑制しております。

さらに、資本業務提携を通じた資本増強施策も推進し、事業運営に必要な資金の確保及び財務基盤の強化を実現してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,295,573	1,415,922
売掛金	532,585	426,766
仕掛品	1	7,751
前払費用	45,315	43,814
未収入金	297,158	259,657
その他	69,592	44,325
貸倒引当金	△24,068	△19,075
流動資産合計	2,216,157	2,179,161
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,596	3,888
工具、器具及び備品（純額）	837	452
有形固定資産合計	6,433	4,341
無形固定資産		
ソフトウェア	395,893	325,889
ソフトウェア仮勘定	3,096	66,806
のれん	406,936	370,906
その他	401	367
無形固定資産合計	806,328	763,969
投資その他の資産		
敷金及び保証金	36,929	35,850
繰延税金資産	7,668	6,728
その他	0	0
投資その他の資産合計	44,598	42,578
固定資産合計	857,360	810,890
資産合計	3,073,518	2,990,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	345,912	313,312
1年内返済予定の長期借入金	55,290	67,080
未払金	374,994	331,061
未払費用	117,242	153,831
未払法人税等	4,349	3,397
未払消費税等	27,600	56,268
預り金	736,694	722,743
賞与引当金	79,488	33,671
役員賞与引当金	—	10,976
その他	13,780	9,078
流動負債合計	1,755,352	1,701,422
固定負債		
長期借入金	359,770	311,120
長期未払金	1,000	—
固定負債合計	360,770	311,120
負債合計	2,116,122	2,012,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,569	70,275
資本剰余金	1,782,753	1,789,458
利益剰余金	△889,215	△882,188
自己株式	△36	△36
株主資本合計	957,070	977,508
新株予約権	325	—
純資産合計	957,395	977,508
負債純資産合計	3,073,518	2,990,051

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	3,470,214	3,364,537
売上原価	1,827,631	1,731,478
売上総利益	1,642,583	1,633,059
販売費及び一般管理費	1,947,411	1,589,779
営業利益又は営業損失(△)	△304,828	43,279
営業外収益		
営業債務消滅益	3,889	3,374
助成金収入	644	2,950
受取手数料	780	—
その他	2,179	1,151
営業外収益合計	7,494	7,475
営業外費用		
支払利息	2,465	3,358
その他	141	452
営業外費用合計	2,606	3,810
経常利益又は経常損失(△)	△299,940	46,945
特別損失		
構造改革費用	—	36,990
特別損失合計	—	36,990
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△299,940	9,954
法人税、住民税及び事業税	△5,699	1,987
法人税等調整額	12,443	940
法人税等合計	6,744	2,927
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△306,685	7,026
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△306,685	7,026

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△306,685	7,026
四半期包括利益	△306,685	7,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△306,685	7,026

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、株式会社丸井グループ（以下「丸井グループ」といいます。）との間で資本業務提携契約を締結すること及び丸井グループに対して第三者割当の方法により新株式（以下「本株式」といいます。）を発行することを決議いたしました。概要は次のとおりであります。

1. 本第三者割当増資の概要

(1) 払込期日	2024年2月29日
(2) 発行新株式数	当社普通株式386,100株
(3) 発行価額	1株当たり259円
(4) 発行価額の総額	99,999,900円
(5) 資本組入額	1株当たり129.5円
(6) 資本組入額の総額	49,999,950円

(7) 募集または割当方法（割当先）

第三者割当の方法により、すべての本株式を丸井グループに割り当てます。

(8) 資金の用途

丸井グループとの新規事業創出に向けた人材採用、プロダクト開発のための資金に充当する予定であります。

(第三者割当による新株予約権及び無担保転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、グロースパートナーズ株式会社との間で事業提携契約を締結すること並びにグロースパートナーズ株式会社がサービスを提供するGP上場企業出資投資事業有限責任組合（以下「GPファンド」といいます。）に対して第三者割当の方法により第11回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といいます。）を発行することを決議いたしました。概要は次のとおりであります。

1. 第11回新株予約権の概要

- | | |
|-------------------------|---------------------------------------|
| (1) 割当日 | 2024年2月29日 |
| (2) 発行新株予約権数 | 3,649個 |
| (3) 発行価額 | 総額36,490円(本新株予約権1個当たり10円) |
| (4) 当該発行による潜在株式数 | 364,900株 |
| (5) 資金調達の内額 | 100,019,090円 (注) 1 |
| (6) 新株予約権の行使に際して払い込むべき額 | 99,982,600円 |
| (7) 募集または割当方法（割当先） | 第三者割当の方法により、すべての本新株予約権をGPファンドに割り当てます。 |
| (8) 新株予約権の行使期間 | 2024年3月1日から2029年2月28日まで (注) 2 |
| (9) 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 |

(10) 資金の使途

当社の既存事業の強化、新サービス開発及び将来的なM&Aに向けた資金に充当する予定であります。

(注) 1. 本新株予約権の発行価額の総額と、すべての本新株予約権が当初の行使価額で行使されたと仮定して算出された行使価額の合計額であります。

2. 当社及びGPファンドの間で2024年2月13日付で締結される予定の引受契約書において、GPファンドは、原則として、2024年3月1日から2026年2月28日までの期間、本新株予約権を行使しない旨の規定が定められる予定であります。

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の概要

- | | |
|-------------------------|--|
| (1) 発行価額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (2) 発行価額の総額 | 300,000,000円 |
| (3) 払込期日 | 2024年2月29日 |
| (4) 利率 | 年率0.1% |
| (5) 償還期日 | 2029年2月28日にその総額を各社債の金額100円につき金100円で償還 |
| (6) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 | 当社普通株式1,149,400株 (注) 3 |
| (7) 新株予約権の総数 | 30個 |
| (8) 新株予約権の行使に際して払い込むべき額 | 新株予約権1個の行使に際し、当該新株予約権が付された各社債を出資するものとします。新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各社債の金額と同額とします。転換価額は261円であります。 |
| (9) 募集または割当方法 (割当先) | 第三者割当の方法により、すべての本新株予約権付社債をGPファンドに割り当てます。 |
| (10) 新株予約権の行使期間 | 2024年3月1日から2029年2月28日まで (注) 4 |
| (11) 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 |
| (12) 資金の用途 | 当社の既存事業の強化、新サービス開発及び将来的なM&Aに向けた資金に充当する予定であります。 |

(注) 3. 当初の転換価額で転換された場合における最大交付株式数であります。

4. 当社及びGPファンドの間で2024年2月13日付で締結される予定の引受契約書において、GPファンドは、原則として、2024年3月1日から2026年2月28日までの期間、本新株予約権付社債の新株予約権を行使しない旨の規定が定められる予定であります。